

米国の宇宙と核の覇権と軍産複合体

——「宇宙の軍事的占領」めざすブッシュ政権の深層——

藤 岡 惇

目次

はじめに

1. 軍産複合体とそのアメリカ的特質
2. 宇宙・情報ベースの軍産複合体の出現
3. むき出しの「新資本主義」・「新帝国主義」への転換
4. 泥沼と化したイラク戦争
5. 展望

はじめに

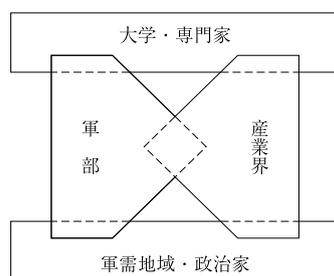
濱田盛一先生には、2006年3月末に目出たく、定年を迎えられることとなった。周知のごとく、濱田先生は、経済・経営にかかわる法律問題の専門家であられ、私が専門としてきたアメリカ経済や平和の経済学の領域とはかなりの隔りがある。ただし先生とは、全学の一般教育・教養教育を担当する委員会で二年間ご一緒する機会があり、学士課程教育における教養教育の目標と意味、それにふさわしい体制作りを考えるために共同作業をさせていただいた。立命館大学の学士課程教育の再設計のためには、コアをなす教養教育の再生と発展がカギとなろう。教養教育の再生を願って、本論文を先生に捧げたいと思う。

1. 軍産複合体とそのアメリカ的特質

軍産複合体とは

きつすいの軍人で第2次大戦の英雄だったアイゼンハワー大統領は、1961年1月17日に歴史に残る名演説を行った。大統領退任の記念演説のなかで「強力な軍主流派と巨大軍需産業が結びつく事態は、アメリカにとってかつてない経験である。……軍産複合体が意図的あるいは結果的に陰の影響力を手に入れる事態を阻止しなければならない。……この軍産複合体がアメリカの自由と民主主義を危険にさらすような事態を、決して許してはならない」と国民に呼びかけたのである。この時に「軍産複合体」(Military-Industrial Complex)という言葉が、世の中に生み落とされたといつてよい。

図1 軍産複合体—4つの構成要素



ただしこの表現では、軍拡志向の政治家、とくに軍需産業地帯出身の国防族議員が果たしてきた重要な役割が抜け落ちてしまう。軍産複合体の実相は、「軍部」，「軍需産業界」，「政治家＝国防族議員」の三者からなる「アイアン・トライアングル」(鉄の三角形¹⁾)なのだから、「軍産政」複合体という表現を用いたほうがよいという批判が寄せられてきたのは、そのゆえである。

政治家や地域利害を問題にするならば、いま一つのアクター——軍産複合体に知的エネルギーを提供してきた大学・シンクタンクなどの学者や専門家の役割も無視してはならないであろう。軍産複合体というのは、実際には軍部、軍需産業界、国防族の政治家、科学者・専門家という四つの構成要素から成り立っている。

ただしこれらは並列ではなく、相互に独特の位置に置かれている。つぎの図1を見ていただきたい。軍部と産業界とが二大主柱であることには間違いがないが、そのほかに2つのアクターが、軍産複合体の運動を支えている。上から支えているのが大学の研究者や専門家である。彼らが、軍産複合体に技術やアイデアなどの知的エネルギーを提供しているのだ。他方、下から支えているのが、軍需地域の雇用利害を体した政治家＝国防族議員たちである。彼らが選挙民たちとともに、軍拡推進の社会的基盤を形づくっている²⁾。

アメリカ型軍産複合体の特質

外国と比較したばあい、アメリカ型の軍産複合体には、どのような特質があるのだろうか。

第一に、軍需産業の主要な担い手は民間企業であることだ。これはフランスなどと違うところで、軍需の9割以上を民間企業が担っている。米国では軍産複合体が、営利追求という面から暴走しやすくなるのは、そのためである。軍需サービスといった分野でも民営化(アウトソーシング)が進み、この動きにはいっそうの拍車がかかっている³⁾。

第二に、軍事技術の巨大な発展の結果、科学技術者や専門家の役割が格段に大きくなった。たとえば米国のばあい軍事支出中の研究開発投資は、2004会計年度で580億ドルと、軍需調達額(680億ドル)にせまる規模になった。2006会計年度で見ると、国防予算は史上最高の4915億ドルに達したが、研究開発投資は700億ドルと軍需調達額の769億ドルに匹敵する規模となっている⁴⁾。もし大学において軍事研究が禁止されたならば、軍産複合体は深刻な打撃をうけることであろう。

第三に、奴隷反乱や原住民駆逐の記憶の強い南部や南西部の白人住民の間では、尚武の伝統というか、軍国主義的なメンタリティが強く残っている。ドイツでは東方植民の尖兵たるプロシアのユンカー(土地貴族)階級が軍国主義の社会的支柱となったが、米国ではプランター(奴隷主)階級が同様の役割をはたしてきたとってよい。じっさい南部の有力政治家には、軍事基地や軍

需産業の誘致に熱心な人が多い（じっさい、アメリカ本土に駐屯する軍人の51%が南部13州にいる）。上下両院の議員のなかで軍国主義的志向の強い140名の選挙区を洗い出したところ、58%が「かつての奴隷制的南部」13州の出身だったという⁵⁾。

冷戦後にリバイバルした理由

ソ連・東側陣営が解体したにもかかわらず、米国では軍産複合体が、なぜ再び強大なパワーを獲得するようになったのだろうか。

資本主義の構造変化と深く関わっていると私は考える。たとえば伊藤誠さんや馬場宏二さんは「グローバル資本主義」⁶⁾、北村洋基さんは「情報資本主義」という形で新しい特徴を把握された⁷⁾。「無責任資本主義」(奥村宏⁸⁾)、「フリーター資本主義」(森岡孝二)、「ファンド資本主義」(武藤泰明)や「ギャンブル資本主義」(奥村宏)と特徴づける向きもある。これらの見解は、変化のあれこれの側面を鋭く突いた指摘ではあるが、変化の本質を突くまでには至っていない。

それでは変化の本質を一言で言いあらわすとどうなるか。「修正資本主義」(外政面では「修正帝国主義」)から19世紀末のような「ピュアな資本主義」⁹⁾、「むきだしの帝国主義」の時代に戻ろうとする歴史的反動の運動が生まれていると私は考える。「国際化」や「情報化」といった生産力の最新の発展だけに幻惑されていると、この本質を誤認することになる。

マネーの投機的な国際移動にブレーキをかけ、生産活動に誘導してきた「修正資本主義」のしくみが1973年以降に徐々に解体され、「はげたかファンド」と「六本木ヒルズ族」の支配する「金融投機型マネー資本主義」の復活が野放図に進んでいる。ブッシュ族と関係の深いカーライル・グループのように、政治家と内通して、投機によってキャピタル・ゲイン(株式と土地の値上がり益)を獲得しようとする「グローバルな金融資本」が再び主流に復帰しつつある。

このような「むき出し資本主義」のもとでは、バブルの規模は巨大となるし、世界的に貧富の格差が拡大し、テロの温床が生まれる。石油資源の確保のためには、軍事力にものを言わすほかはない。「むき出し資本主義」のもとで「アメリカ的生活様式」を守ろうとすれば、「アメリカ的戦闘様式」(American way of fighting)というか、「むき出し帝国主義」の棍棒政策^{こんぼう}が必要となるのだ。

「かつての奴隷制的南部」の果たしている役割

昨年の大統領選挙で民主党のケリーは北東部のすべての州と太平洋岸諸州で勝利した。これにたいして、共和党のブッシュは、かつての奴隷制的な南部13州のすべてと内陸部諸州で勝利した。勝利した政党は逆になったとはいえ、南北戦争当時の地理的対抗関係が見事に再現されたわけである。どうしてこのような事態が起こったのだろうか。

G・W・ブッシュは、幼児の時代から奴隷制度の伝統が色濃く残るテキサス州の農村部のミッドランドという町で育ち、テキサス州の知事を務めた人であり、実弟のジェフ・ブッシュは、いま一つの南部の有力州のフロリダ州知事を務めている。まさにG・W・ブッシュは、南北戦争以来最初の南部保守派の大統領だ¹⁰⁾といっても過言ではない。

奴隷制の遺制を妥協的に解消しつつも民衆の低賃金と低い人権水準については堅持することで、綿花・タバコや石油といった一次産品を供給してきた「資源植民地」型の資本主義化の道を支え

てきた人たち、軍需産業関係者、保守的で原理主義的な南部のキリスト教徒たちが、ブッシュ陣営の中核を構成した。資源産業や農業の分野で発展途上国と競いあっていくためには、むきだしの「純粋資本主義」の掟に勤労大衆をさらすことで賃金と労働基準を抑制する必要がある、この枠組みから脱落ないし抵抗しようとする者には、軍事的抑圧と「心の浄化」とでのぞむしかないという共通理解が、ブッシュ陣営にはある。

他方、ケリーの陣営には「修正資本主義」の支持者たち——ハイテク立国をはかるためにも「下向き競争」を抑制し、社会資本や人的資本の拡充をはかり、社会全体を底上げしていくべきだ¹¹⁾という人たちが集まった。

今回の選挙では、140年前のような奴隷制度と自由労働制との対抗ではなく、「むきだし資本主義」と「修正資本主義」との対抗として現れ、ブッシュの辛勝という結果となった。グローバリゼーション戦略は、米国社会を世界との競争にさらし、住民を両極に引き裂き、貧富の格差をひろげてきた。新自由主義的なグローバリゼーションを上から強行すればするほど、福祉国家の維持は不可能となる、したがって「むき出し資本主義」の道を歩むほかないと思われたのであろう¹²⁾。

2. 宇宙・情報ベースの軍産複合体の出現

戦略防衛構想——宇宙・情報ベースの軍産複合体の始動

ソ連による人工衛星打ち上げの衝撃（スプートニク・ショック）をうけて、米国政府は1959年から2003年の間に1兆ドル以上の公金を投入するとともに¹³⁾、フォン・ブラウンなどナチスのロケット科学者の頭脳を動員して¹⁴⁾、宇宙産業を立ち上げていった。

他方、反核運動の高揚と核戦略の手詰まりとをうけて、80年代初頭のころには、核兵器産業は行き詰まり状態に陥ってしまった。この窮状を打開すべく、宇宙技術とIT技術とを結びつけて、敵の核ミサイルを途中でうち落とすという「戦略防衛構想」（SDI）が1983年に始まった。この年から今日までに、「ミサイル防衛」関係の各種のプログラムに、合計すると1300億ドルもの資金が投ぜられ¹⁵⁾、ミサイル防衛ベースの軍産複合体が自己運動を始めることとなった¹⁶⁾。

民間営利企業が、莫大な先行投資をおこなってミサイル防衛プロジェクトを立ち上げた以上、プロジェクトの中止は莫大な損失、当該軍需企業の「死」をもたらしかねない。いったん自己運動を始めた軍産複合体が死に者狂いの暴走を続けるのは、そのためだ。インドのヒンズー教の大祭の場で暴走する「ジャガノート車」と同様、外部から強力なブレーキをかけないかぎり暴走を止めることは難しくなる¹⁷⁾。

ところが「敵役」のソ連があえなく解体し、民需分野ないし軍民両用分野のハイテク産業を基盤にし、経済安保のほうを優先するクリントン政権が誕生した。「軍産複合体」の腐敗追及で勇名を馳せたレス・アスピン議員が国防長官に任じられ、1993年5月には「金食い虫」の宇宙ベースのミサイル防衛計画は中止された。こうして宇宙ベースの軍需産業は「冬の時代」、雌伏の時期を迎えることとなる。

ミサイル防衛の復活へ

これより先、レーガン政権末期の1988年にフランク・ギャフニたちによって、「安全保障政策センター」(Center for Security Policy) が設立されていた。その後、安全保障政策センターは、ミサイル防衛推進派のシンクタンクとして大きく成長し、「冬の時代」に抗して「宇宙ベースのミサイル防衛」の再生をめざす運動の拠点となった。

その最初の成果が、1994年の中間選挙の共和党の選挙綱領「アメリカへの誓約」に「ミサイル防衛の推進」を書きこませ、共和党を勝利させたことであった。第二の成果は、議会を説得して、ミサイル防衛の是非を調査するラムズフェルド委員会を設立させ、1998年7月に「北朝鮮などのならず者国家が5年以内に大陸間弾道ミサイルを開発して、米本土を攻撃する可能性があるので、ミサイル防衛網を建設すべきだ」という報告書をまとめさせたことである。この第一次ラムズフェルド委員会の報告書を根拠にして、99年、連邦議会は「技術的に可能な最速の時期にミサイル防衛を実現させるべし」という法案を可決した。ミサイル時代を迎えた1960-1980年代、戦略的価値の低下した戦略爆撃機(B-1)の開発計画は何度も中止されつつ、そのつど復活をとげてきた先例があるが¹⁸⁾、ミサイル防衛計画も、軍産複合体の強力なバックアップのおかげで、不死鳥のような復活をとげたわけである¹⁹⁾。

3. むき出しの「新資本主義」・「新帝国主義」への転換

「新帝国主義」への転換

2001年1月の二代目ブッシュ政権の誕生とともに、「新帝国主義」への転換が始まる。G・W・ブッシュをかついだ中心部隊の一つが、ネオコン（新保守主義者）を軸とするPNAC（Project for the New American Century）であった。彼らは次のように論じた。——米国の有する資源のなかで最強の分野である宇宙覇権を独り占めし、これを最新の精密誘導技術と結び付けてRMA（軍事技術革命）型の戦力を確立するとともに、宇宙覇権とRMA型戦力を敵の攻撃から護るミサイル防衛網を建設するならば、攻守の両面から米国の軍事力は無敵となろう。またこんごの戦争は「ワンサイド・ゲーム」となり、アメリカ兵の血はほとんど流れないため、ベトナム戦争時のような反戦運動再発の心配もないと。

じっさい今日、宇宙活動にアメリカは年間360億ドルを費やしている。これは世界全体の宇宙支出総額の73%にあたる。軍事関連の宇宙活動に限れば、アメリカは年間200億ドルを使っており、じつに世界の90%を占めている²⁰⁾。

これにたいしてロシアの宇宙産業は失速した。2005年の宇宙予算は7億ドル弱にすぎず、日本・中国に水をあけられ、インドと並ぶ水準にまで落ち込んでしまった。軍事関連の宇宙支出にかぎれば世界の3-4%程度を占めるにすぎず、他国のロケット打ち上げ業務を代行することで、何とか糊口をしのいでいる状態である²¹⁾。これとは対照的に伸びているのは中国であるが、運行中の衛星数で見てもアメリカの1054基に対して46基にすぎない。まだ勝負にならないレベルに留まっているのだ²²⁾。

他方、米国の覇権確立のうえで「弱い環」は、石油資源への支配力だといってよい。石油や天

然ガスの重要性は、10年前と比べて高くなる一方である。石油の埋蔵量は限界にきているうえに、中国・インドが大変なスピードで消費量を増やしているからだ。²³⁾

したがって米軍が有する無敵の戦力を使って、中東の石油、中央アジアの天然ガス資源をアメリカン・コントロールのもとに置くことができれば、自前のエネルギー源をもたない東アジアや欧州の喉もとを抑えることができ、世界覇権の再建は揺るぎないものとなる——これこそが戦略的要点だとネオコンは論じたわけである。

上の路線を推進するため、ブッシュ政権は、32名もの兵器企業のトップ層（重役や大株主を含む）を要職に就けた。エドワード・ピート・オルドリッジ（アエロスペース社の最高経営責任者）は調達担当国防次官に、ピータ・B・ティーツ（ロッキード・マーティン社の最高業務責任者）は宇宙関連の調達担当の国防次官補に、ジェームズ・ロッシェ（ノースロップ・グラマン社の重役）は空軍長官に任命された。ミサイル防衛推進を呼号する「安全保障政策センター」の関係者22名も（先の32名のリストと一部重なるが）、²⁴⁾ 政権の要職に任命された。

これより先「米国の宇宙覇権の軍事戦略」を策定すべく、第二次ラムズフェルド委員会が作られていたが、2001年1月に「宇宙への兵器配備」や「独立した宇宙軍」の設立などを提言する「報告書」を提出した。委員会の13人のメンバーのうち7人が宇宙分野の軍事企業のトップたちであった（ただし彼らのほとんどは軍務を早めに退役し、軍需企業に「天下り」した「もと将軍」たちであったが）。

「報告書」の提出直後に、ミサイル防衛・宇宙覇権という二つのラムズフェルド委員会報告書の「提言」を自ら実行する使命をになって、委員長ラムズフェルドが国防長官に任命された。また少し前まで全米宇宙軍司令部（US Space Command²⁵⁾）の司令官を勤めていたジャック・マイヤーズ将軍が制服組トップの統合参謀本部議長に抜擢された。

ブッシュ政権は、陸上、地下、海上、海中、空中、宇宙をふくめ、あらゆる部面で敵を圧倒する「フル・スペクトラム・ドミナンス」（全方位の軍事的圧勝）態勢の構築を戦略目標として掲げてきたが、「宇宙覇権」²⁶⁾（宇宙の軍事的占領を婉曲に表現する用語）の確立をとりわけ重視する姿勢を明確にしたのである。

アグレッシブな

攻勢的抑止戦略への転機となった9月11日事件

この戦略の具体化を目論んでいた2001年9月11日に無差別テロ事件が起こり、世界貿易センタービルは崩壊した。ブッシュ政権は、「絶好のチャンス」とばかりに「テロとの永続的なグローバルウォー地球戦争」の開戦²⁷⁾を宣言し、先制攻撃をかけることで、イラクの旧政権の転覆＝体制転換にふみきろうとした。これはまさに、19世紀的な帝国主義的行動の復活であり、国連憲章を乱暴にふみにじる「侵略行為」であった。

米国の核戦略の変化を追跡してきたデンマーク出身の若手研究者にハンス・クリステンセンがいる。彼は、最近「抑止の失敗に備えて」という論文を書き、9月11日事件を口実として、ブッシュ政権はこれまでの軍事戦略を転換し、19世紀の帝国主義時代を思い起こすほどにアグレッシブな抑止＝威嚇（deterrence）戦略を策定しつつあること、新たな「統合核作戦ドクトリン」の策定（2005年8月に公表予定であったが、遅れている）も、海外基地の全面的な再編の動きも、この新たな抑止戦略の一環として理解されるべきだと述べている。²⁷⁾

ソ連など国際共産主義勢力がヤルタ会議で合意した勢力圏を越えて外部に侵攻してきたときには、核兵器を含むあらゆる手段を用いて反撃するという姿勢を明確にし、敵を既存の勢力圏内に封じ込め、長期の時間をかけて自壊させようというのが、冷戦期の「核抑止戦略」の特徴であった。冷戦期のソ連のように「合理的な思考」をする敵には、「核抑止の戦略」は有効であった。ところが2001年9月11日に生じた無差別テロ事件は、従来型の想定に頼っている、米国の防衛ができないことを劇的に示したとブッシュ政権中枢は考えた。新しい敵——狂信的な「ならず者国家」や「テロリスト集団」を想定したばあい、彼らは自殺・自滅覚悟で攻撃をかけてくるので、従来型の核抑止では制止が効かない可能性が出てきたからである。とくに狂信者たちが核兵器を含む大量破壊兵器を手に入れたばあい、これを用いて、自滅覚悟で米国を攻撃してくる恐れさえある。

旧ソ連との全面戦争を想定した重厚長大型の核戦略によっては、「ならず者国家」やテロリスト集団にたいする抑止力としては不十分である。どうすればいいのか。米軍指導部が導き出した答えというのは、次のようなものであった。核兵器のみならず他の大量破壊兵器の開発・保持の兆候が現れてきたならば、その段階で、地球上のどこであれ、電光石火のスピードで核と非核の両兵器を組み合わせつつ先制攻撃（より厳密に言うと「予防攻撃」）をかけることを明示しておく必要がある。「大量破壊兵器」を開発・所持しようとする兆候が感知されたならば、双葉の段階で先制的に「予防攻撃」をかけるという、攻勢的な抑止戦略をとるべきだと彼らは論じたのである。²⁸⁾

「全米戦略軍司令部」の設置

新たな攻勢的抑止を支える基幹的戦力として位置づけられたのが、ネブラスカ州オフアット空軍基地内に設置された「全米戦略軍司令部」(US Strategic Command)であった。これまでの全米宇宙軍司令部(宇宙を活用する作戦を担当)と戦略軍司令部(核戦争を担当)とを統合して、2003年に設置された司令部であって、常設組織としては「頭脳」(司令部)だけを設けておき、作戦を遂行する段になると、陸海空軍・海兵隊の必要な部隊を「戦略軍」の実戦部隊として選び出し、「戦略軍司令部」の統合的指揮下で、作戦を遂行させるのである。

全米戦略軍の使命とは何か。米国が有する宇宙と核の覇権を活用して、①「ならず者国家」や「テロリスト組織」に攻撃命令が下ったときには、敵が地球上のどこに隠れていようと、核と非核の兵器を用いて、電光石火のスピードでもって精確に攻撃し、粉砕してしまうこと(そのための作戦計画をCONPLAN8022と呼ぶ)、②核大国にたいしては、戦略核兵器をもちいて抑止する戦略を継続する(これまでSIOPと呼ばれてきた作戦計画は、CONPLAN8044と改称された)。③ミサイル防衛網を構築し、敵のミサイル攻撃(より正確にいうとミサイルを用いた敵の反撃)を阻止する、というものである。

全米戦略軍司令部のロゴマークを見ていただきたい(図2)。宇宙から鉄拳と稲妻とを用いて地球を攻撃するというメッセージが明確である。敵が地球上のどこに隠れていようと、宇宙と核の覇権を活用して、電光石火のスピードで敵に壊滅的な打撃を与える、という全米戦略軍の使命がみごとに表現されている。

図2 全米戦略軍司令部のロゴマーク



「宇宙・^{グローバル}地球規模攻撃軍司令部」の設立

全米戦略軍司令部の3つの任務のなかで、第1の任務——敵を電光石火のスピードで精確に攻撃するという任務を担うために組織されたのが、「宇宙・^{グローバル}地球規模攻撃軍司令部」(Space and Global Strike Command)である。全米戦略軍司令部の下部組織となるので、同じオファット空軍基地に司令部を置くかたちで、2005年1月10日に設立された(梅林宏道さんによるとルイジアナ州パークスデイル空軍基地を拠点とする第8空軍司令官のチルトン中將が、司令官を兼務するという)。^①宇宙と核の覇権を背景として地球規模攻撃を立案し実行する、^②日々の軍事宇宙作戦を統合的に実施する、^③各部隊のあいだの任務の統合と同期化を行うことが使命となる。司令部スタッフ数は270名の態勢で出発したが、05年末には400人に増員される。

長崎に原爆を投下されて60年目の05年の8月9日に「宇宙・地球規模攻撃軍司令部」の立ち上げ式典が行われたが、その席上「全米戦略軍司令部」のジェームズ・カートライト司令官は、「地球規模攻撃」の目的に触れてつぎのように演説した。「宇宙・地球規模攻撃軍司令部の役割とは、冷戦後に求められるようになった『新しいタイプの抑止力』を作り出すことにあります。この抑止力は、運動エネルギー兵器(核戦力と通常戦力)の能力と非運動エネルギー兵器(情報戦争や宇宙利用)の能力の双方から形成されるでしょう。……旧ソ連のような国民国家であれ、テロリストのような勢力であれ、わが国の敵を恐怖の淵に沈め、わが本土に侵攻する意志を失わせるだけの抑止力を備える必要があります。…このような質の戦力を提供することによって、わが本土の安全を保障することができるのです²⁹⁾」と。

「宇宙・地球規模攻撃」の作戦計画として、CONPLAN8022が策定されたのであるが、この作戦計画は遂行可能かどうかを検証するために、05年11月1日から10日にかけて「地球規模の稲妻」(Global Lightning)演習が実施された。この演習は、宇宙覇権をバックにして核と通常戦力をもちいて、敵の標的を攻撃するものであった。それゆえ陸軍ではなく、空軍と海軍の該当部隊が「統合任務部隊」として動員された。この演習と連携するかたちで、北米航空宇宙防衛司令部(NORAD)は「用心深い防壁」(Vigilant Shield)演習を実施した。その結果、1週間後の11月18

日に宇宙・地球規模攻撃軍司令部は「初期段階の作戦能力」を獲得したという判定を受けることができた。³⁰⁾

ソ連の解体をうけて1991年以降、核搭載の戦略爆撃機の常時警戒態勢は、解除されていたが、CONPLAN8022の策定をうけて、戦略爆撃機は常時警戒態勢に復帰している。たとえばチルトン司令官が指揮するルイジアナ州のバークスデイル空軍基地に駐屯する13機のB-52爆撃機は、全米戦略軍の統合任務部隊に編入されたばあい、常時警戒態勢に就き、1分間隔で離陸しなくてはならないという。大西洋・太平洋を遊弋^{ゆうよく}する戦略原子力潜水艦も、CONPLAN8022の作戦計画に編入されたばあい、搭載しているトライデントIID核ミサイルを敵の目標に放つことになる。最近³¹⁾は敵地近海で遊弋することになっているので、核ミサイルは12—15分後には標的に着弾するという。

イランの核施設・軍事施設を米軍が電撃的に（ばあいによると核をもちいた）先制攻撃を行う可能性があるという報道がしきりであるが、もしこの作戦が敢行されたとすると、「宇宙・地球規模攻撃軍」司令部がその中軸を担うことになるのは間違いない。そのばあい「地球規模の稲妻」演習は、イラン攻撃の予行演習だったことになろう。³²⁾

4. 泥沼と化したイラク戦争

急増するイラク戦争の戦費

このような状態のもと、ブッシュ政権はイラクに対する戦争に踏み込んだのであるが、米国の思惑どおりには、ことは運ばなくなってきた。

最近、イラク戦争の人的・社会的・政治的コストを算出した報告書が出版された。ワシントンの政策研究所と「フォーリンポリシー・イン・フォーカス」（インターネットを介して外交政策を評論するヴァーチャルなシンクタンク）という二つの進歩的なシンクタンクが05年8月に共同で作成した『イラクの泥沼』（The Iraq Quagmire）というレポートがそれである。

それによると、イラクにおけるレジスタンス派による攻撃数は、04年7月には1日平均で47回であったのが、05年7月には70回に増えた。自爆攻撃数は、03年には月平均で20件であったが、05年の1-5月期には月平均50件のペースとなった。

米軍の投入数は13.8万人であるが、そのほかに「有志連合」軍が2.3万人、民間契約企業60社から、2万人から2.5万人が参戦している。市街戦ではRMA型の戦力は使いにくく、いきおい白兵戦とならざるをえない。その結果、ベトナム戦争と同様に、米兵は深刻なトラウマに囚われるようになってきた。帰還兵の3割は精神病にかかり、陸軍士官の離婚率は平時の10倍にはねあがっているという。³³⁾

「地獄の戦場」の実態が明らかになるにつれて、志願兵不足が深刻になってきた。陸軍では目標を11%下回り、州兵にいたっては、総数33万人のうち21万人がイラク・アフガンに派兵された結果、新規志願数は目標を23%も下回る事態となっている。民間契約企業に労働力調達を依存せざるをえないという皮肉な事態が生まれているのはそのためだ。

本土の警官・消防士・救急医療要員が多数、イラクに派遣されており、自然災害の救援活動に

は大きな穴があいている。「米国民を脅かす最悪の敵は、イラクではなくカリブ海にいる。ハリケーン・カタリーナの襲来から米国民を防衛するために、州兵をニューオーリンズに呼び戻せ。米国民の『人間的安全保障』のために、連邦政府は全力を尽くせ」という声が響きわたってくるのも当然である。

イラク戦争に伴う財政コストは、ベトナム戦争当時を上回るスピードで増えつつある。03年3月から05年6月までに2044億ドルが支出され、それ以外に453億ドルが追加補正された。この費用を貧困対策に使うならば、貧しいエイズ患者へのエイズ薬を行きわたらせたり、世界の貧困率を半減させる役に立ったはずである。ベトナム戦争の戦費は、今日の時価に換算すると毎月51億ドルのレベルであったが、イラクの戦費は毎月56億ドルのペースとなっている。イラク戦争が泥沼化し、こんごも同レベルの支出が続くならば、10年後の戦費総額は7000億ドルを超えるといわれる。³⁴⁾ベトナム戦争の戦費総額（時価換算で6000億ドル程度）を上回る勢いで、軍事費が増えているのだ。

宇宙の軍事化の第2段階への突入

「宇宙の軍事化」（宇宙空間の軍事的利用）と「宇宙の兵器化」（宇宙空間への兵器の配備）とは同じものではない。宇宙空間への兵器システムの周辺機器（たとえば偵察衛星や早期警戒衛星、軍事通信衛星）は、1960年代から配備されてきた。しかしこれは「宇宙の軍事化」の第1段階ではあっても、「宇宙の兵器化」ではなかった。

それでも宇宙衛星を使って戦争を指揮できれば、いかに「制情権」（戦場情報を独占する権利）を掌握でき、米軍を圧勝に導くかは、湾岸戦争と最近のイラク戦争の経緯のみごとく実証された。2度にわたるサダム・フセイン退治の戦いは、まさに「宇宙戦争」の幕開け（第1段階の宇宙軍事化にもとづく戦争）にほかならなかった。

しかしクリントン政権は、「宇宙の軍事化」は推進したが、「宇宙の兵器化」の段階にまで踏み込むことには慎重な姿勢を崩さなかった。経済覇権の再建を優先し、外交面では「修正帝国主義」のしきたりをそれなりに尊重していたからだ。MD（ミサイル防衛）開発についても ABM（弾道ミサイル迎撃制限）条約の規定に従い、地上基地からの迎撃に限っていたのはそのためである。

ただし宇宙軍事化の第1段階のレベルでは、イラク・アフガンの「敵」を完全殲滅^{せんめつ}するには力不足であることが分かってきた。ハイテク戦力や核エネルギーというものは、地上では国際法や世論の制約をうけざるをえない。ハイテク戦力と核エネルギーを地上的制約から解放し、孫悟空のように宇宙に雄飛させたい。宇宙衛星から「神の光」兵器（X線レーザー衛星＝通称「死の星」から発射されるレーザー光線）や「神の棒」兵器（劣化ウランやタングステン製の数メートルの長さの棒状の兵器）を地上ないし地中深くひそむ「敵」に放つ態勢を整えたい。そうなればアメリカの軍事覇権は真に無敵となるというのが、宇宙軍司令部と宇宙ベースの軍需産業の積年の夢であった。これを実現しようとするのが「宇宙の兵器化」の段階であり、これとともに「宇宙戦争・パート2」（第2段階）の幕が開くことになる。

宇宙からの地球規模攻撃の態勢

じっさいイラク占領の次には「宇宙の軍事的占領」をめざす姿勢をブッシュ政権は明確にしつつある。『ニューヨーク・タイムズ』の05年5月18日号にティム・ワイナ記者が署名記事を書き、宇宙への兵器配備を承認する大統領命令を空軍が要求しているというスクープをものにした³⁵⁾。大統領命令は当初、数週間以内に出されると報道されたが、政治的理由で延びている模様である。

すでに触れたように、全米戦略軍司令部は、傘下の「宇宙と地球的攻撃軍」を尖兵として、宇宙覇権を背景として、地上・地中・空中・宇宙のいかなる目標であっても、核兵器・在来型兵器・非運動エネルギー兵器（サイバー・電磁波・情報かく乱攻撃など）を用いて、攻撃するという「地球規模攻撃」（Global Strike）の態勢を確立してきた。

この態勢を強化するために「ファルコン計画」と呼ばれる計画が進められている。05年3月9日の下院軍事委員会で空軍宇宙軍司令官のランス・ロード少将がおこなった証言によると、有人の「巡航宇宙飛翔体」を開発し、3万メートル上空の成層圏を飛行させておき、そこから「ファルコン」という名称の無人の「共通宇宙飛翔体」（Common Aero Vehicle）を発射するという。この態勢ができると、地球上のどのような地点でも2時間以内に攻撃できるようになる³⁶⁾。領土・領空といった国家主権空間を完全に無視するわけだから、まさに「上からの軍事グローバリゼーション」の極致だといってよい。ファルコン計画は「海外の前進基地への依存を減らしながら、諜報・監視用の軍事物資を世界のどこへでも急速に配備する能力を格段に引き上げてくれる」、これこそ新世紀の「アメリカ的戦闘様式」なのだ、とロード司令官は述べている。

なぜ宇宙の兵器化が必要なのだろうか。ロード司令官はこうも証言している。「22年の歳月と1千億ドル近い資金を投入しても、地上配備の方式に拘泥しているかぎり、敵の核ミサイルの宇宙進出を阻止し、わが宇宙覇権を確固としたものにするには難しいということが判明してきたから」である³⁷⁾。

すでに宇宙の兵器化の試行が始まっている。05年4月にうちあげられたXSS-11衛星は、ミサイル防衛庁長官のトレイ・オベリング准将によると「他国の探索・通信用軍事衛星の機能を麻痺させる能力をもった超小型衛星」であった³⁸⁾。

N-FIRE（Near-Field Infrared Experiment）衛星（短波長放射光赤外線実験衛星）の打ち上げが、宇宙の兵器化にむけての本格的な突破口となると考えられている。宇宙をただようデブリ（人工のゴミ）の破碎を当面の目的にするにせよ、この衛星には「殺し屋飛翔体」の搭載が予定されていたからだ³⁹⁾。当初は04年6月にもヴァージニア州のワロップス発射基地からミノタウルス・ロケットを使って打ち上げられる予定であったが、「政治的配慮」のためか延期された。今のところ07年に打ち上げが予定されており、05会計年度に6800万ドルの準備予算がついている（ただし最近の報道によると批判の高まりをうけて、殺し屋飛翔体の搭載を断念したという⁴⁰⁾）。

海外基地の再編を含む「戦力の再編」（トランスフォーメーション）が現在進んでいるが、宇宙を軍事的に占領し、ここに無敵の基地を設置し、宇宙から地上を支配しようとする構想と密接に結びついて進行していることに注目してほしい。

この動きは、第4世代の核兵器を開発しようという動きとも連動している。周知のように、核兵器の第1世代とは原子爆弾、第2世代というのは水素爆弾であった。第3世代になると、核爆弾ではなく核弾頭という形になった。宇宙時代に対応して弾道ミサイルの先端に装着すべく軽量

化・小型化され、出力（爆発力）をおさえた核弾頭が主流となったのである。そのうえで現在は、地中貫通型のミニ・ニュークなど、実戦に使用できるように出力の量と質とを自在に調整できるタイプの第4世代の核兵器の開発が検討されている（かつての中性子爆弾などは、3.5世代の核兵器の試作であったと考えられる）。「宇宙・地球規模攻撃」戦略に役立つような新型の核弾頭の開発が模索されているとあってよい。

軍事予算の急膨張

米国の軍事支出額は、支出額ベースでみると、2000会計年度には2888億ドルであったものが、01年度には、3100億ドル、02年度には、3432億ドル、03年度には3961億ドル、04年度には3991億ドルに増大し、ついに05年度には4207億ドル、06年度には4440億ドルとなった（国防総省関係の4270億ドルとエネルギー省の核兵器関連の170億ドルの合計。アフガン・イラク戦費の追加補正額や本土防衛支出は除外している⁴¹⁾）。

間接分もふくめた本当の軍事支出総額はもっと高額になるといわれる。「戦争抵抗者同盟」などの試算にもとづき、最新の06会計年度のデータをもとにして推定してみよう⁴²⁾。

上記の4440億ドルのほかに、航空宇宙局（NASA）予算のなかに隠されている軍事関連支出分として80億ドル、本土安全保障省予算の半分を軍事関連とすると160億ドル、国際的安保（武器援助・開発支援）の80億ドルが軍事関連である。別枠としてイラク・アフガン戦費の追加補正額として1100億ドルを付け加える必要がある。そのほかに、過去の軍事費の付け払いとして3840億ドル（退役軍人恩給として700億ドル、過去の軍事支出支弁のための国債の利払いとして3140億ドル）、その他570億ドルが付け加わる。

以上を合計すると、総額は1兆270億ドルとなる。米国の連邦予算のなかで独立採算制をとる信託基金勘定（年金・医療保険など）を除外すれば、広義の軍事支出は、連邦基金にもとづく予算総額（2兆1300億ドル）の48.2%を占めるところまで復活してきたのである。

世界の軍事支出再膨張の引き金に

世界の軍事支出の再膨張の引き金を米国は引く形になっている。ストックホルム国際平和研究所の調査によると、世界の軍事支出は2002年度に7950億ドル、2003年度には9560億ドル、2004年には1兆ドルを超えて1兆350億ドルとなった⁴³⁾。狭義の軍事支出だけをとっても米国は、4230億ドルだから世界の42%を占める。第2位のロシアの6倍以上、7つの「ならず者国家」（北朝鮮、シリア、イラン、イラク等々）の総額の30倍以上。国連と国際機関の年間予算の40倍となる。同盟国（NATO、オーストラリア・カナダ・イスラエル・日本・韓国）の軍事費をあわせると、米国陣営の軍事支出は、世界全体の3分の2を超えている⁴⁴⁾。

軍需契約企業の盛衰

この間に軍需企業の受注総額は、2001年の460億ドルから2004年の800億ドルまで、75%近い伸びを記録している。

受注の絶対額ではなく増加率のデータをとると、第1位は、基地の建設から油田開発まで手がけるハリバートン社。チェイニー副大統領が直前まで社長をしていた会社であるが、4億ドルか

表1 国防総省の契約企業 (10億ドル)

| 順位 | 企業名 | 2004年契約額 | 2011年契約額 |
|----|----------------|----------|----------|
| 1 | ロッキード・マーチン | 20.7 | 14.7 |
| 2 | ボーイング | 17.1 | 13.3 |
| 3 | ノースロップ・グラマン | 11.9 | 5.2 |
| 4 | ゼネラルダイナミクス | 9.6 | 4.9 |
| 5 | レイセオン | 8.5 | 5.6 |
| 6 | ハリバートン | 8.0 | 0.4 |
| 7 | ユナイテッド・テクノロジー | 5.1 | 3.8 |
| 8 | サイエンス・アプリケーション | 2.5 | 1.7 |
| 9 | コンピュータ・サイエンシズ | 2.4 | 0.8 |
| 10 | ヒューマナ社 | 2.4 | 0.4 |

(出所) World Policy Institute (www.worldpolicy.org) および Directorate for Information Operations and Reports, Dept. of Defense.
www.dior.whs.mil/peidhome/procstat/p01/fy2004/top100.htm

ら80億ドルに大幅アップした。第2位はノースロップ・グラマン社。ミサイル防衛に強いTRW社を合併することで、受注額は52億から119億ドルへと倍増した。3位は最大手のロッキード・マーチン社で147億から207億ドルへと上昇している。中堅企業で伸びがめだつ企業をみると、MD（ミサイル防衛）関係が多いという特徴がある。

ブッシュ政権は、第1期の就任時に32人の軍需企業の経営陣を政府の要職に任命した。そのお返しとして、昨年の大統領選挙と上下両院選挙で軍需企業全体の献金額は1300万ドルにのぼったが、うち62%が共和党への献金であった。例のハリバートン社のばあい献金の86%が共和党に向けられた。

民主党のケリー陣営に軍需産業が冷淡だったのはなぜか。ケリー候補は、MD（ミサイル防衛）やハイテク兵器開発を抑制し、逆にテロ対策に役立つ陸軍兵員4万人増や反テロ特殊部隊を重視したからだ。これでは宇宙・情報・核関連のハイテク兵器づくりを目論む大手企業は損をするというわけである。⁴⁵⁾

それでもイラク作戦の必要上、実戦に関連した分野を優先せざるをえない。そのためMD関連のハイテク兵器への投資額は、2003年以降やや減速している。なお2001年と04年の軍需企業の契約額の比較は、次の表1を参照していただきたい。⁴⁶⁾

ミサイル防衛関係の財政支出

ミサイル防衛関係の支出は、予想通りブッシュ政権になって急増している。クリントン政権期の最後の年であった2000会計年度の支出額は42億ドルであったが、2001年度は58億ドル、02年度は77億ドルと、ブッシュ政権最初の2年間で80%も急伸した。04年度には91億ドル、そして05年度には99億ドルというピークに達したのち、06年度は88億ドルというレベルに減少した。イラク戦費の圧迫とハリケーン・カトリーナの被害対策支出に挟み撃ちされたとされるが、それでも2000年度と比べると2倍を超えている。

そのほかに軍事予算には、別枠で黒塗りの機密支出の部分がある。04会計年度のばあい黒塗り部分が232億ドル⁴⁷⁾、06会計年度のばあいは280億ドル（うち142億ドルが機器やサービスの購入、137億ドルが研究開発関係の機密支出だとされる）存在するとされるが⁴⁸⁾、ミサイル防衛関係に、どの程度支

表2 ミサイル防衛の主契約企業上位10社

(2001-2004会計年度の合計額)

| | | |
|------------------|--------|-----------------|
| 1. ボーイング | 84.36 | } 149.59 億ドル |
| 2. ロッキード・マーチン | 36.01 | |
| 3. レイセオン | 19.62 | |
| 4. ノースロップ・グラマン | 9.60 | |
| 5. コンピュータ・サイエンシズ | 7.43 | |
| 6. BAE システムズ | 3.47 | |
| 7. スパルタ | 2.64 | |
| 8. L-3 社 | 2.06 | |
| 9. テレダイン | 2.03 | |
| 10. SAIC | 1.69 | |
| 上位10社計 | 168.91 | |

(出所) William D. Hartung, *Tangled Web 2005*, 2005, p. 8.

出されているかはよく分からない。

ミサイル防衛の受注企業

表2は、ミサイル防衛プログラムの主契約企業を2001-2004会計年度の累計受注額の順にリストアップしたものである。それによると、第1位がボーイング社で受注累計は84億ドルに達し、ロッキード・マーチン社(受注額36億ドル)、レイセオン社(19.6億ドル)、ノースロップ・グラマン社(9.6億ドル)の順に大手企業が軒並み上位を占めている。100万ドル以上を受注した企業は250社に達したが、その総額の77%が先の上位4社に集中していること、対象を上位10社に広げると、総額の87%を集中していることが分かる。ミサイル防衛といった先端技術の粋を集める巨大プログラムのばあい、ごく少数の軍需大企業が受注額のほとんどを独占することになるのだ。⁴⁹⁾

宇宙兵器開発に従事する軍需企業の代表は、ロッキード・マーチン社・ノースロップ・グラマン社・ボーイング社・SAIC・ゼネラル・ダイナミクス社であるが、これら5社だけで、2001年から06年の間に、1億3100万ドルの政治献金を行った。この額は、同期間の軍需産業界による政治献金総額(3億3200万ドル)の39.5%を占めている。⁵⁰⁾宇宙覇権の確立とミサイル防衛が、軍事予算の中軸になるとともに、これら企業が議員への献金攻勢を強め、政治力を高めていることが読みとれる。

このような動きと連動して、2003年に連邦議会内に「宇宙パワー促進議員連盟」(Space Power Caucus)が結成された。発起人代表を務めたコロラド州選出のウエイン・アラード上院議員の解説によると、この議員連盟は、「軍事宇宙計画の重要性を明らかにし、同僚議員を啓蒙する」ことを目的とし、宇宙産業の集積地のカリフォルニア・テキサス・フロリダ・コロラド州などの議員が中心となっている。⁵¹⁾

日本・東アジアへのインパクト

米国は、経済的なライバルに成長しつつある中国とASEAN諸国とを危険視し、封じ込めようとしている。それに伴い、米軍は東アジア、とくに中国シフトを強めている。たとえばトライデント核ミサイル24基(1基あたり8個の核弾頭を積んでいるので、1隻から合計192個の核弾頭を敵地に打ち込むことができる)を搭載する戦略原子力潜水艦の配属先をみると、1997年には大西洋に10

隻、太平洋に8隻が配置されていた。8年後の2005年になると、大西洋には5隻と配置数が半減したのにならして、太平洋には9隻配置された。米軍の核戦略の重点は、明らかに大西洋から太平洋、とくに東アジアにシフトしつつある⁵²⁾。

2006年とは、日本版のMD網づくりが本格化する年である。ペトリオット3型ミサイル(PAC3)4個高射群がまもなく地上配備され、開発中の改良型スタンダード・ミサイル3(SM3)搭載のイージス駆逐艦4隻も2007年には横須賀と新潟に配備される予定だ。

TMD(戦域ミサイル防衛)をMDに統合したので、北朝鮮や中国が打ち上げるミサイルが、米国向けなのか日本向けなのかが分からなくなる。したがって日本の国外を標的とするミサイルも、自衛隊が迎撃するほかなくなってしまう。まさにMD参加をスプリングボードにして日米軍事同盟の一体化が完成するわけだ。MDとは、ブッシュ政権のもとで、宇宙への兵器配備を不可欠とする「宇宙の軍事化」の第2段階突入を前提とした計画に変質した。国民の命を北朝鮮のミサイルから守るものというよりも、中国・ロシアのミサイルの宇宙進出を阻止し、アメリカ軍の宇宙占領態勢を維持し防衛するための「トロイの木馬」計画に変質したわけである。

と同時に北東アジア・中国から中央アジアを経て中東にいたる「不安定の弧」地帯をにらんだ米国の「宇宙覇権を背景とする地球規模攻撃」態勢の前線基地として、日本が組み込まれるところまで事態は来ている。日米安保条約の極東条項の空文化の危機が来ているだけでなく、宇宙開発事業団法の成立にさいして日本の国会が行った「宇宙開発を平和目的に限定する」とした国会決議(1969年5月)にも抵触する事態になっている。

5. 展 望

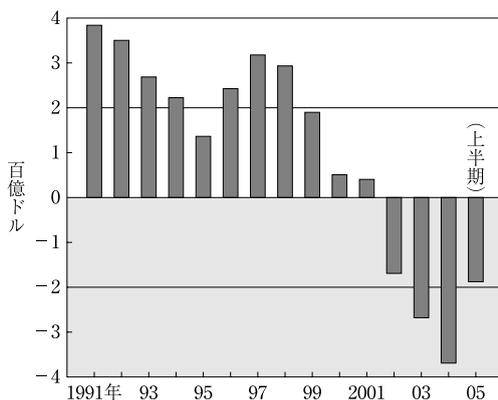
宇宙の軍事的占領のためのコスト

イラク占領のためにすでに大変な浪費が進んでいるのであるが、宇宙の軍事的占領のための浪費のほうはこれから本格化するであろう。たとえば商業衛星は1基あたり4500万ドルほどだが、軍事衛星の場合は平均で3億5000万ドル(400億円)もする⁵³⁾。

先のティム・ワイナー記者によると、数発-10発程度の敵のミサイルを打ち落とせる宇宙ベースの防衛システムを構築するには、2200億ドルから1兆ドルかかるという。「敵」におとりのニセ弾頭をばらまかれたらお手上げなので、「安心料」は青天井で上がっていく恐れもある。貴重な地球資源を「宇宙の穴」に際限なく放りこんでいくのに、いつまでたっても安心立命は得られない。仏教でいう「餓鬼道の世界」だといってよい。南北朝鮮と日本とを「非核・非ミサイル地帯」にする条約を結ぶことができれば、無料で(紙代だけ!)はるかに深い安心が得られるというのに、である。

宇宙に十分な数の迎撃衛星を打ち上げるコストだけでも400-600億ドルは必要となると米国の科学者団体の「懸念する科学者の会」は推計している⁵⁴⁾。仮にレーザー衛星が宇宙に配備されたとしても、衛星から1つの標的を破壊する費用は1億ドルと見積もられている。トマホークミサイルの値段は1基あたり60万ドルだから、トマホークの160倍もかかるわけである。新型スパイ衛星編隊からなる「未来の画像衛星システム」構築の値段は、すでに当初見積もりの3倍の250億

図3 米ハイテク製品の貿易収支



(出所) 米商務省調べ。「日経」2005年8月18日。

ドルに達している。にもかかわらず先のロード司令官によれば、価格の暴騰は問題ではないという。なぜなら「宇宙覇権の獲得は米国の生得の権利であり、わが明白なる天命。宇宙覇権は、われらが日々目指すべき責務である。なぜならわが国の未来は、宇宙覇権を確立できるかどうかにか懸かっている」からだ (2004年9月の空軍の会議におけるロード司令官の発言⁵⁵⁾)。

2014年までの10年間に、世界各国は118基の軍事衛星を調達すると予想されている。調達コストは、総計410億ドルというから、1基あたりの平均価格は3.5億ドル。うち欧州の購入予想数は22基、その他の大多数は米国が購入すると見積もられている⁵⁶⁾。

さまざまな規制のある地球を脱出して、宇宙で存分に羽を伸ばし、地上を支配する体制を建て直したいというのが、「21世紀の孫悟空」ならぬ「全米戦略軍団」の目標であり、その背後に控える「宇宙・核ベースの軍産複合体」の野望なのだ。「宇宙の支配者」きどりの孫悟空に「お前はお釈迦様の手のひらで踊っているにすぎないのだぞ」と分からせ、「成仏」させる必要がある。

癌で死ぬ人が世界的に増えている。これまでの核実験との関係を私は疑っている。もしも宇宙空間が核戦場となれば、放射能汚染が地上を襲い、コンピュータは動かなくなるし、癌で死ぬ人が激増するであろう。すでに1.3センチ以上の宇宙のごみ(デブリ)が11万個以上、地球周辺を回っているのであるが、宇宙空間で戦争がおこなわれると大変な数のデブリが生まれ、宇宙への観光旅行などは「夢のまた夢」になってしまうであろう⁵⁷⁾。

宇宙の平和利用条約を強化して、あらゆる兵器の宇宙配備の禁止を明文化する必要がある。中道派のシンクタンクであるヘンリー・スチュムソン・センターも、宇宙への兵器配備に踏み切るべきではないと提言している。カナダ政府も、2005年の2月24日、現行方式のMDは、宇宙の兵器化を前提としたものになっており、国是である宇宙の兵器化拒否に抵触するなどの理由で、MDへの参加を拒否した。カナダがミサイル防衛に参加しないと決めることができたもう一つの要因に、カナダにはまだ本格的な航空宇宙メーカーが出来ていないという事情があったといわれている。軍産複合体筋からの圧力は、カナダのばあいはそれほど強くなかったわけである⁵⁸⁾。

ハイテク製品の貿易収支のデータ(図3)をみても、ブッシュ政権になってから大幅な赤字になりつつある⁵⁹⁾。このまま推移すると、商業用のハイテク産業・宇宙産業との矛盾が明確となり、産業界も分裂していくであろう。

もう一つの世界——「ディープな修正資本主義」の可能性

現下のアメリカ主導のグローバリゼーションというのは、垂直型というか、トップダウン方式である。言うことを聞かない者は、トップ（宇宙）から制圧するというタイプであって、無理やりに国境を低めていくという暴力的タイプだといってよい。しかも、マネーと軍事力の自由移動だけを突出させ、自国利益を優先させる。こうした、バランスを欠いた、暴力的スタイルのグローバリゼーションは、本当の平和をもたらすとはいえない。

これに対してもう一つのグローバリゼーションは、水平型というか、各国が対等平等で、いわば相思相愛型で、お互いの合意と互惠を大切にしながら、国境を引き下げていくタイプだ。このような道を歩むためには、地域レベルでの共同を積み重ねながら、ヒト・モノ・カネのバランスのとれたグローバル化を進めることが必要である。

世界社会フォーラムで強調されていたように、「ソブリン・エコノミー」（主権ある経済）の形成が重要なのだ。「自給自足経済に戻れ」と説くのではない。独立国の国民経済とは、本来「主権ある経済」のはずであり、主権者の判断で国と国との経済関係を自主的に築いていこうというのである。世界社会フォーラムに結集する社会運動は、この方向をめざしている。⁶⁰⁾

経済ボイコット運動の可能性

ブッシュ政権の最大の潜在敵は北朝鮮ではなく中国である。宇宙をベースとするMDを推進するには、北朝鮮では決定的に役不足であるからだ。MDに参加し（さらには憲法第九条を廃止して）、アジアの新しい平和づくりに背を向けていくと、「日本製品を買うことは、日米の帝国主義的支配につながる」とアジアの民衆が警戒心を高め、「日貨排斥」運動を展開する可能性がきわめて高い。MD参加は「アジア市場で日本製品を売れなくさせる反経済的な行為」となるであろう。

米国の強みが、軍事力と知的財産権の独占、それに石油支配力にあるとすると、ブッシュ政権の最大の弱みは、経済面——とくに貿易競争力の衰退と財政赤字を自国で穴埋めできないことである。「むき出し資本主義」のドルではなく「修正資本主義」のユーロで、石油を買おうという運動が本格化し、マクドナルドやコカコーラなど米国系多国籍企業の購買ボイコットが広がり、イラクの戦費調達のために発行される米国国債の購買ボイコットが広がれば、イラク戦争の遂行は不可能になるであろう。

地球政策研究所をたちあげたレスター・ブラウンによると、すでに中東や欧州では、その予兆が現われているという。ドイツにおけるコカコーラの売上高は前年同期比で16%の下落になったし、マクドナルド社の欧州全体での売上の伸びはストップした。流通業のGAP社はドイツから完全に撤退し、海外売上高の10%下落の一因となったし、パリ郊外にあるディズニーランド・パリは、入場者の減少によって収益が悪化し、親会社の救済を仰いでいる。世界最大の小売企業たるウォルマート社も、ドイツで大幅な損失に直面している。自動車産業に目を移すと、GM社もフォード社も欧州での販売台数は低迷し、経営危機に直面するに至っている、等々。⁶¹⁾

イラクのサダム・フセイン政権が2000年に石油代金をユーロで受け取る新政策をとったことが、米国によるイラク政権つぶしを招く重要な原因となったが、こんどはイランが、2003年半ばから石油代金をユーロでも受け取るという政策転換をおこなった。さらにイランは2006年に独自の

「石油取引市場」を開設しようとしているが、決済通貨はユーロ（オイル・ユーロ）となる可能性が高い。⁶²⁾ベネズエラのチャベス政権も、この動きに追随するであろう。

イラク戦争に突入した2003年度に新規に発行された米国の国債の44.3%を日本が、8.2%を中国が購入し、イラク戦争の遂行を経済面から支えてきたのであるが、この間のドル安の進行ともかかわって、このような破格の買い支えがいつまで続くのか、見通しは不確実である。中東産油国・中国・日本が米国の国債を買い支えない姿勢を明確にすること——このことが、ブッシュ政権がいま一番恐れていることであろう。

かつて1930年代に、世界の民衆運動の力に押されて、世界資本主義は、「むき出し資本主義」（ファシズム）陣営と「修正資本主義」（英米）陣営とに分裂し、多国籍企業もどちらにつくか旗幟を鮮明にするよう迫られたことがあった。⁶³⁾70年をへて同じ事態が生まれている。現在は国連という組織があり、トービン・スパン税や国際炭素税といったアイデアが議論され、むき出しの資本主義・帝国主義ではない「もう一つの世界」を模索する動きが現われている。GPPAC^{ジーバック}といって、各国のNGOがにかわ役となって、地域紛争を解決する枠組みをつくろうとする動きを国連が後押しし、北東アジアではかなり具体的な動きになりつつある。経済ボイコット運動の新しい可能性も生まれている。このような動きが高まるならば、世界資本主義は再び「むき出し資本主義」の陣営と「修正資本主義」の陣営とに分裂していき、多国籍企業もどちら側に付くかを迫られていく——そのような時代の予兆を感じないわけにはいかない。

じっさい国連の場などを見ていると、欧州連合・非同盟諸国とアメリカとのつばぜり合いになっている。2005年9月に「世界の貧困の半減」をめざす「ミレニアム・プラス・5」の国連サミットが開かれたが、やはり「むき出し資本主義」陣営と「修正資本主義」陣営との間の全面衝突となった。トービン税などの合意はできなかったが、フランスとブラジルとが主導するカタチで、エイズ問題などを解決する財源として、国際航空券への連帯課税の導入が決まった。⁶⁴⁾

経済学の歴史——ケインズとアダム・スミスから学ぶ

「ディープな修正資本主義」を構築するには、ケインズのいい面、アダム・スミスのいい面をきっちりと再評価し、これからの経済政策に活かしていく必要がある。

一定の条件の備わった市場経済は道徳律を破壊しないことを証明することで、市場経済に批判的であったキリスト教会を説得すること——これが、アダム・スミスが『国富論』を書いた重要な動機のひとつであった。その一定の条件とは何か。①独占がなく、企業には機会均等、公正な競争が保障されていること、②資本の所有者と経営者が一致しており、資本が地域経済と密着していること、③市場外に及ぼしているコスト（外部不経済）は、すべて内部化され、生産コストに算入されていること、④人間の生存・発達に不可欠な「人権」財の分野は市場化しないこと、だ。このような条件があれば、平等互惠の商取引が行われ、資本家は地域経済の発展にも責任を感じるようになるし、公害問題もおこらないであろう。⁶⁵⁾しかしその後、資本主義は巨大な発展を遂げた。スミスの設けた条件を、どのように創造的に復活させたらよいのかを考える必要がある。

市場経済を制御する必要を唱えたケインズの提言からも、学ぶべきことは多い。1920年代に投機マネーを国際的に野放しにしたため、未曾有の「バブル経済」が生まれ、大恐慌と戦争をもたらしたことを反省して、ケインズはマネーの運動を社会と国家によってコントロールする方策を

考えた。彼の提言を受けて、戦後、投機マネーを国家的に管理し、生産的な投資に導くための施策が講じられるようになった。「マネーの国際移動の車輪に砂をかけて減速させよう」というトービン税（ないし平常時にはごく定率を課税し、為替投機の嵐が生まれた時期には高率の取引税を課するという二段構えのしくみを構想する「トービン・スパン税」）のアイデアは、ケインズの思想の一つの具体化だといってもよいであろう。

追記

イランの核施設が「宇宙・地球規模攻撃」戦略の最初の舞台となる可能性が出てきた。

この戦略の詳細については、梅林宏道「グローバル・ストライク——形を見せ始めた米新戦略」(『核兵器・核実験モニター』249号, 2006年1月15日)が示唆的である。またジャーナリストの新原昭治さんのご教示をえた。記して感謝したい。

注

- 1) Gordon Adams, *The Politics of Defense Contracting: Iron Triangle*, 1981, Council of Economic Priorities.
- 2) このあたりの詳細は、拙稿「米国における冷戦経済の形成」『立命館経済学』46-4, 1997年, 45-63ページを参照。
- 3) 本山美彦『民営化される戦争』2005年, ナカニシヤ出版。同書が明らかにしているように、民営化には二つのタイプがある。一つはアメリカのような強大な国家が行う民営化であり、軍需サービスなどの分野におけるアウトソーシング。もう一つは、「破綻国家」といわれる国で起こっている事態だ。このような国では、軍隊も破綻してしまい、「傭兵」を用いて軍隊を再組織するほかなくなったのである。需要に応じて働いている人たちの多くは、冷戦が終わって、軍隊や軍需産業からリストラされた人たちである。彼らが軍隊時代の経験をもとにして、軍事サービス業や警備会社をおこしたのだ。
- 4) 『赤旗』2005年12月25日付け。
- 5) Southerners Most Affected by War, *Facing South*, # 113, Aug. 2005, Institute for Southern Studies.
- 6) 伊藤 誠『逆流する資本主義』1990年, 東洋経済新報社, 馬場宏二『もう一つの経済学——批判と好奇心』2005年, お茶の水書房, 316-323, 329-335ページ。
- 7) 北村洋基『情報資本主義論』2003年, 大月書店。
- 8) 奥村 宏『無責任資本主義』1998年, 東洋経済新報社。
- 9) この点の先駆的指摘として、伊藤 誠, 前掲書, 1990年を参照。
- 10) マイケル・リンド『アメリカの内戦』2004年, アスコム (原著は『メイド・イン・テキサス』)。
- 11) ロバート・ライシュ『アメリカは正気を取り戻せるか——リベラルとラドコンの戦い』2004年, 東洋経済新報社を参照。
- 12) 詳細は、藤岡 惇「ブッシュ再選が示すもの——米国の大統領選挙結果を考える——」『立命館経済学』53-5・6, 2005年2月, 113-115ページ。
- 13) Space Security Project, *Space Security or Space Weapons?*, 2005, Henry L. Stimson Center, p. 8.
- 14) ブルース・ギャグノン (藤岡 惇訳)「危険な宇宙レースの道を歩みだした日本」『世界』2005年7月号, 岩波書店, 231-233ページ。
- 15) William Hartung, *Tangled Web 2005: A Profile of the Missile Defense and Space Weapons Lobbies*, World Policy Institute, Nov. 2005, p. 1.
- 16) データは少し古いですが、宇宙の兵器化へのいち早い警告として、Rosalie Bertell, *Planet Earth: The*

- Latest Weapon of War*, 2000 (ロザリー・バーテル『戦争はいかに地球を破壊するか——最新兵器と生命の惑星』2005年, 緑風出版の2章・3章)を参照。
- 17) 経済優先度評議会(藤岡 惇ほか訳)『SDI——スターウォーズの経済学』1988年, ミネルヴァ書房, 199ページ, Michelle Ciarroca, William Hartung, *Star War Revisited*, *Foreign Policy In Focus*, 6-25, June 2001を参照のこと。
 - 18) Nick Kotz, *Wild Blue Yonder: Money, Politics, and B-1 Bomber*, 1988, 拙稿「冷戦期米国における航空宇宙—通信—電子複合体の展開(1)」『立命館経済学』47-5, 1998年12月, 129-131ページ。
 - 19) William Hartung, Nov. 2005, p. 4.
 - 20) Space Security Project, *Space Security or Space Weapons?*, 2005, Henry L. Stimson Center, p. 8.
 - 21) 『朝日新聞』2005年10月5日。
 - 22) Space Security Project, 2005, p. 9.
 - 23) Toby Shelley, *Oil: Politics, Poverty, and the Planet*, 2005 (トビー・シェリー『石油をめぐる世界紛争地図』2005年, 東洋経済新報社, 第1章)。
 - 24) William Hartung, Nov. 2005, pp. 6-7.
 - 25) これまで私は, Space Commandを「宇宙軍団」と訳してきたが, 訳語として不正確であった。平時から常設されているのは, 宇宙分野での作戦を統合的に遂行する「宇宙軍」の頭脳部に当たる司令部だけであり, スタッフ数は数百名から千名程度にすぎない。「宇宙軍」の体の部分(実戦部隊)は, 作戦の実施が日程にのぼってきた段階で, 宇宙軍司令部が, 陸海空軍・海兵隊の4軍から必要な部隊を選び出し, 統合任務部隊を形成したうえで, これを指揮するのである。したがってこんごは「宇宙軍司令部」と訳すこととする。宇宙軍司令部傘下では最大の空軍宇宙軍司令部も同様に扱う。
 - 26) 「宇宙覇権」とは何か。空軍宇宙軍司令部(Air Force Space Command)司令官のランス・ロード少将の議会証言(2005年4月)の言葉を引いて「宇宙空間でわが軍は宇宙資産を自由に使えるが, 敵のほうは, わが宇宙資産を攻撃する自由を持たない状態」のことだと定義しておきたい。換言すると, 「宇宙の軍事的占領」のことだといってよい。Tim Weiner, *Air Force Seeks Bush's Approval for Space Arms*, *New York Times*, May 18, 2005.
 - 27) Hans M. Kristensen, *Preparing for the Failure of Deterrence*, *SITREP* 61-5, Nov / Dec. 2005, p. 10.
 - 28) この点, 共同通信の太田昌克さんの優れた記事「核, 通常兵器を一体運用, 新戦術『8022』策定」(2005年12月30日, 『共同通信』)も参照。
 - 29) 詳細は Nuclear Information Project のホームページ <http://www.nukestrat.com/us/stratcom/globalstrike.htm> を参照。
 - 30) Michael Chossudovsky, *Nuclear War Against Iran*, Jan. 5, 2006. <http://www.rense.com/general69/nuke.htm> を参照。
 - 31) Hans M. Kristensen, *op. cit.*, pp. 11-12.
 - 32) Michael Chossudovsky, *Nuclear War Against Iran*, Jan. 5, 2006. <http://www.rense.com/general69/nuke.htm> を参照。
 - 33) Phyllis Bennis et al, *The Iraq Quagmire: Mounting Costs of War and the Case for Bringing Home the Troops*, 2005, Institute for Policy Studies & Foreign Policy in Focus, p. 17, p. 19.
 - 34) Phyllis Bennis et al, 2005, p. 13.
 - 35) Tim Weiner, *Air Force Seeks Bush's Approval for Space Arms*, *New York Times*, May 18, 2005. この記事は日本でも広く報道された。『東京新聞』2005年5月19日夕刊, 『読売新聞』同, などを参照。
 - 36) Walter Pincus, *Bush Administration Looking to Space to Fight Threats*, *Washington Post*, March 16, 2005.
 - 37) Tim Weiner, *op. cit.*
 - 38) Tim Weiner, *op. cit.*, William Hartung, 2005, p. 17.

- 39) <http://www.armscontrolwonk.com/index>.
- 40) William Hartung, 2005, p. 17.
- 41) William Hartung, *How Much are You Making on War, Daddy?*, 2003（ウイリアム・ハートウング『ブッシュの戦争株式会社』2004年，阪急コミュニケーションズ，28ページ）。
- 42) War Resisters League のホームページ <http://www.warresisters.org/piechart.htm> を参照。
- 43) 『日本経済新聞』2005年6月8日夕刊。
- 44) Anup Shah, *Arms Trade: A Major Cause of Suffering*, Institute for Global Issue, June 1, 2005.
- 45) William D. Hartung and Michelle Ciarrocca, *The Ties that Bind: Arms Industry Influence in the Bush Administration and Beyond*, Arms Trade Resource Center, 2004.
- 46) この点については，William Hartung, 2003（ウイリアム・ハートウング，2004年）も参照。
- 47) Dan Morgan, Classified Spending On the Rise, *Washington Post*, Aug. 27, 2003.
- 48) David Wood, Pentagon's Black Budget Veils Contracting Shenanigans, *Newhouse News Service*, Nov. 30, 2005. 軍事予算の機密部門を探究した文献として Nick Cook, *The Hunt for Zero Point*, 2001 がある。
- 49) William D. Hartung, 2005, p. 8.
- 50) William D. Hartung, 2005, p. 19.
- 51) William D. Hartung, 2005, p. 19.
- 52) 『神奈川新聞』2005年9月6日付け。
- 53) *Space Security or Space Weapons?*, Henry L. Stimson Center, 2005, p. 18.
- 54) William D. Hartung, 2005, p. 1.
- 55) Tim Weiner, *op. cit.*
- 56) US Space Dominance drives Military Satellite Market, *Honeycomb Connect*, April 8, 2005.
- 57) ブルース・ギャグノン「宇宙に平和を」，デービッド・クリーガーほか『ミサイル防衛——大いなる幻想』2002年，高文研，137-142ページを参照。
- 58) 詳細は，*Achieving Space Security*, Polaris Institute, Feb. 2005，藤岡 惇「なぜカナダ国民はミサイル防衛への参加を拒否したのか」『長崎平和研究』20号，2005年10月，40-49ページ。
- 59) 『日本経済新聞』2005年8月18日付け。
- 60) 藤岡 惇「ポルトアレグレはダボスを変えつつある——第5回世界社会フォーラムに参加して」『経済』2005年6月号，160ページ。
- 61) <http://www.earth-policy.org/Update/Update44.htm>
- 62) William Clark, Petro-provocation, *New Internationalist*, p. 24.
- 63) たとえば西牟田祐二『ナチズムとドイツ自動車工業』1999年，有斐閣，第3部，桜井晴彦『テロ帝国アメリカは21世紀に耐えられない』2005年，三一書房，15-17ページなどを参照。
- 64) 「新しい開発資金として航空券税導入へ」<http://altermonde.jp/billaviva.html> 参照。
- 65) David Korten, *When Corporation Rule the World*, 1995（デビッド・コーテン『グローバル経済という怪物』1997年，シュプリンガー東京，94-111ページ）。